

2022年3月期 決算短信〔IFRS〕（連結）

2022年5月13日

上場会社名 ENEOSホールディングス株式会社 上場取引所 東 名
 コード番号 5020 URL <https://www.hd.eneos.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 齊藤 猛
 問合せ先責任者 (役職名) インベスター・リレーションズ部 (氏名) 横山 翔 TEL 03-6257-7075
 IRグループマネージャー
 定時株主総会開催予定日 2022年6月28日 配当支払開始予定日 2022年6月29日
 有価証券報告書提出予定日 2022年6月28日
 決算補足説明資料作成の有無：有
 決算説明会開催の有無：有（機関投資家・アナリスト向け）

(百万円未満を四捨五入して表示しています)

1. 2022年3月期の連結業績（2021年4月1日～2022年3月31日）

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		税引前利益		親会社の所有者に 帰属する当期利益		当期包括利益 合計額	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2022年3月期	10,921,759	42.6	785,905	209.2	771,789	234.3	537,117	371.2	677,727	316.5
2021年3月期	7,658,011	△23.5	254,175	—	230,891	—	113,998	—	162,708	—

	基本的1株当たり 当期利益		希薄化後 1株当たり当期利益		親会社所有者帰属持分 当期利益率		資産合計 税引前利益率		売上高 営業利益率	
	円	銭	円	銭	%		%		%	
2022年3月期	167.27		166.87		20.7		8.7		7.2	
2021年3月期	35.48		35.42		4.9		2.9		3.3	

(参考) 持分法による投資損益 2022年3月期 86,811百万円 2021年3月期 59,387百万円

(2) 連結財政状態

	資産合計	資本合計	親会社の所有者に 帰属する持分	親会社所有者 帰属持分比率	1株当たり親会社 所有者帰属持分
	百万円	百万円	百万円	%	円 銭
2022年3月期	9,648,219	3,234,079	2,860,797	29.7	890.88
2021年3月期	8,058,818	2,752,568	2,325,108	28.9	724.18

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2022年3月期	209,509	△349,925	226,046	523,988
2021年3月期	679,094	△306,791	△355,081	412,300

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	親会社所有者 帰属持分 配当率 (連結)	
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			%	
	円	銭	円	銭	円	銭	円	銭	%
2021年3月期	—	11.00	—	11.00	22.00	70,906	62.0		3.1
2022年3月期	—	11.00	—	11.00	22.00	70,906	13.2		2.7
2023年3月期(予想)	—	11.00	—	11.00	22.00		41.6		

(注) 上記の2023年3月期(予想)「配当性向(連結)」の算定上の基礎となる期中平均株式数については、2022年3月31日現在の発行済株式数(自己株式数を除く)を使用しています。

3. 2023年3月期の連結業績予想（2022年4月1日～2023年3月31日）

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		税引前利益		親会社の所有者に 帰属する当期利益		基本的1株当たり 当期利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円	銭
通期	12,800,000	17.2	340,000	△56.7	310,000	△59.8	170,000	△68.3	52.94	

(注) 上記の「基本的1株当たり当期利益」の算定上の基礎となる期中平均株式数については、2022年3月31日現在の発行済株式数(自己株式数を除く)を使用しています。なお、在庫影響(*)を除いた利益相当額(予想)は、以下の通りです。

在庫影響を除いた利益相当額(通期) 2023年3月期 予想 340,000百万円 (対前期増減率) △18.2%
 [<参考> 2022年3月期 実績 415,600百万円]

(*) 総平均法及び簿価切下げによる棚卸資産の評価が売上原価に与える影響

※ 注記事項

- (1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：有
新規 1社 （社名）ジャパン・リニューアブル・エナジー株式会社
除外 1社 （社名）JX Nippon Exploration and Production (U.K.) Limited

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更

- ① IFRSにより要求される会計方針の変更：無
② ①以外の会計方針の変更：無
③ 会計上の見積りの変更：無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2022年3月期	3,230,282,649株	2021年3月期	3,230,282,649株
② 期末自己株式数	2022年3月期	19,086,925株	2021年3月期	19,626,899株
③ 期中平均株式数	2022年3月期	3,211,095,652株	2021年3月期	3,213,274,772株

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

（将来に関する記述について）

本資料には、将来見通しに関する記述が含まれていますが、実際の結果は、様々な要因により、これらの記述と大きく異なる可能性があります。かかる要因としては、

- (1) マクロ経済の状況又はエネルギー・資源・素材業界における競争環境の変化
(2) 新型コロナウイルス感染症による経済活動への影響
(3) 法律の改正や規制の強化
(4) 訴訟等のリスク など

が含まれますが、これらに限定されるものではありません。

※ 対前期(対前年同四半期)増減率について、当期(当四半期)・前期(前年同四半期)の一方もしくは両方がマイナスとなる場合や、増減率が1,000%以上となる場合は「－」を記載しています。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	9
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	9
(4) 次期の見通し	10
(5) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	10
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	10
3. 連結財務諸表及び主な注記	
(1) 連結財政状態計算書	11
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	13
(3) 連結持分変動計算書	15
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	16
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	17
(継続企業の前提に関する注記)	17
(セグメント情報)	17
(1株当たり情報)	20
(重要な後発事象)	21

※ 当社は、以下のとおり投資家向け説明会を開催します。この説明会で使用する資料等につきましては、決算発表と同時に当社ウェブサイトにて掲載します。

・2022年5月13日(金)・・・機関投資家・アナリスト向け決算説明会

※ 上記説明会のほかにも、個人投資家向けに適宜、事業・業績に関する説明会を開催しています。開催の予定等につきましては、当社ウェブサイトをご確認ください。

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

[全般]

＜ENEOSグループを取り巻く環境＞

当期における世界経済は、新型コロナウイルス感染症を背景とする景気悪化からの持直しの動きが見られましたが、感染再拡大や原油価格高騰によるインフレ等の影響により本格的な回復には至りませんでした。

ドバイ原油の価格は、期初は1バーレル当たり62ドルでしたが、期中は、新型コロナウイルスのワクチン接種進展による景気回復への期待やOPECプラスの協調減産等によるエネルギー需給ひっ迫を受けて上昇しました。さらに、期末にかけて、ロシアによるウクライナ侵攻をめぐる国際情勢緊迫化により急騰し、一時は128ドルとなりました。

LME(ロンドン金属取引所)銅価格は、期初は1ポンド当たり398セントでしたが、新型コロナウイルス感染症対策としての世界的な金融緩和や最大の消費国である中国の経済回復、将来的な電気自動車(EV)普及に伴う需要増への期待感等から堅調に推移し、一時は過去最高額である487セントまで上昇しました。

＜連結業績の概要＞

このような事業環境下、当社グループは、基盤事業の競争力強化による継続的なキャッシュ創出に努めるとともに、長期ビジョンの実現に向け、第2次中期経営計画に沿って成長事業の育成・強化と事業ポートフォリオの最適化を進めるなど、諸施策を実行しました。

当期における在庫影響を除いた営業利益は、製油所トラブルによる稼働率低下や経費増があったものの、資源価格の上昇、電子材料の増販等により、4,156億円(前期は2,155億円)となりました。

また、当期の連結業績は、売上高が前期比42.6%増の10兆9,218億円、営業利益が7,859億円(前期は2,542億円)、親会社の所有者に帰属する当期利益が5,371億円(前期は1,140億円)となりました。

セグメント別の概況は、次のとおりです。

[エネルギーセグメント]

石油製品及び石油化学製品の需要は、新型コロナウイルス感染症の影響緩和により回復の動きが見られたものの、依然として同感染症のまん延前を下回る水準で推移しています。

このような状況下、当期のエネルギーセグメントの売上高は、石油製品の販売数量が前期並であった一方、原油高を背景に製品価格が上昇したことから、前期比49.0%増の8兆9,350億円となりました。また、当期のエネルギーセグメントの在庫影響を除いた営業利益は、石油化学製品マージンの良化、国内石油製品・輸出等の油価上昇局面におけるタイムラグ等があったものの、製油所トラブルによる稼働率低下や経費増から、前期比30.1%増の1,072億円に留まりました。

<基盤事業>

石油精製販売事業については、国内需要の減少が続く中であっても、国民生活に不可欠な石油製品の安定供給の使命を果たし、サプライチェーンの最適化・効率化・強靱化によりキャッシュ・フローを創出すべく、次の諸施策に取り組みました。

●SSネットワークの強化

国内最大のサービスステーション(SS)ネットワークを一層強固な事業基盤とすべく、お客様の利便性や満足度を高めるための様々なサービスを展開しました。

具体的には、前期に引き続き、セルフSSブランド「EneJet」の強化、キーホルダー型のスピード決済ツール「EneKey」の発行推進に加え、お客様がWEBサイトを通じてカーメンテナンス商品を予約できる「エネアポ予約」の利用可能店舗や取扱い商品の拡大も進めました。また、バックオフィス業務にRPAを中心とした技術を適用する子会社の設立や、特約店・SSとのコミュニケーションの円滑化を目的とした情報共有サイトの開設等、デジタル技術を駆使した業務効率化を推進しました。

●サプライチェーン改革の断行

安全操業及び安定供給を大前提として、サプライチェーン全体のさらなる競争力強化に取り組みました。これまで実行してきた室蘭製造所・大阪製油所の製造・精製機能の停止、川崎地区の製油所・製造所の組織一体化、根岸製油所の一部装置の廃止決定に続き、当期においては、知多製造所の製造機能を停止するとともに、和歌山製油所の精製・製造・物流機能の停止(2023年10月目途)を決定しました。

●デジタル技術の積極導入

株式会社Preferred Networksとともに、熟練運転員のノウハウが求められる石油精製・石油化学プラントのオペレーションを自動化するAIシステムを開発し、国内初となるAI技術による石油化学プラントの連続自動運転に成功しました。また、同社と合弁会社を設立し、新物質開発・材料探索を高速化する汎用原子レベルシミュレータ「Matlantis™」をクラウドサービスとして提供する事業を開始しました。

<成長事業>

「脱炭素・循環型社会の進展」、「デジタル革命の進展」及び「ライフスタイルの変化」が速まることを見据え、スピード感をもって成長事業の育成・強化に向けた諸施策に取り組みました。

(石油化学事業)

石油化学事業については、付加価値の高い誘導品事業を拡大することにより、競争力・収益力の強化を図りました。その一環として、約120億円を投じ、超高圧・高圧電線の絶縁用ポリエチレンの生産能力を約3万トン増強することを決定しました。また、バイオ原料を使用したエチレン誘導品の製造・販売を目指し、株式会社日本触媒及び三菱商事株式会社と共同調査を行うことに合意しました。

(素材事業)

技術立脚型事業の獲得・拡大を目的に、2022年4月、JSR株式会社から、主に合成ゴムの製造・販売を行うエラストマー事業を買収し、新会社「株式会社ENEOSマテリアル」として営業を開始しました。同社が有する業界最高水準性能のタイヤ素材を、成長が期待されるモビリティ産業に提供することにより、収益力を強化します。

また、潤滑油事業においては、電動車のさらなる普及を見据え、EV・ハイブリッド車の駆動システムの特性に合わせたEV専用油の開発及び国内外での顧客獲得に取り組みました。

(次世代型エネルギー供給・地域サービス事業)

●エネルギーサービス

(再生可能エネルギー事業)

2022年度末までに再生可能エネルギーによる総発電容量を100万kW超に拡大することを目指し、国内外で新規電源の開発・獲得に注力しました。

具体的には、国内有数の再生可能エネルギー事業者であるジャパン・リニューアブル・エナジー株式会社の株式を約1,800億円を投じて取得し、同社を子会社化しました。また、日本各地でメガソーラー発電所の建設を進めるとともに、長崎県五島市沖の洋上風力発電事業も推進し、海外では、米国、豪州及びベトナムにおいて太陽光発電事業に参画しました。

これらの取組みの結果、当期末時点における国内外の再生可能エネルギーによる総発電容量(建設中を含みます。)は、約122万kWとなりました。

このほか、日本板硝子株式会社及び米国のUbiquitous Energy社と共同で、透明な太陽光発電パネルを建物の窓として使用する国内初の実証実験を開始しました。

(水素事業)

安価で安定的なCO₂フリー水素の国際的サプライチェーンの構築に向けて、国内外の広範囲なアライアンスを活用するとともに、国立研究開発法人新エネルギー・産業技術総合開発機構が実施する「グリーンイノベーション基金事業」(GI基金事業)の支援も受け、実証実験や独自技術の開発等に取り組みました。

具体的には、豪州・マレーシアの計4社と新たに協業検討を開始するとともに、横浜市・川崎市と連携協定を締結しました。また、トヨタ自動車株式会社が建設を進める「Woven City」においてCO₂フリー水素の製造・利用を推進するため、同社と共同開発契約を締結しました。

さらに、水素キャリアとして期待されるメチルシクロヘキサン(MCH)を安価に製造する独自技術「Direct MCH®」の実証について、従前の実験室レベルから実際に使用できるレベルまで規模を拡大しました。具体的には、豪州で製造した再生可能エネルギー由来のMCHから水素を日本で取り出し、当該水素を用いて燃料電池自動車を走行させることに成功しました。また、製油所の既存装置を活用し、MCHから水素を取り出す実証を開始しました。

このほか、国内においてENEOS水素ステーション2か所を新たに建設し、合計47か所になりました。また、横浜旭水素ステーションにおいては、ステーション内でのCO₂フリー水素の製造及び商用販売を開始しました。

(ガス事業・電気事業)

海外の森林保全プロジェクト由来のCO₂クレジットを活用し、CO₂を実質的に排出しないカーボンニュートラルLNGの販売を開始しました。また、海外発電事業として出資した米国オハイオ州のサウスフィールドエナジー天然ガス火力発電所の商業運転・米国北東部への電力供給を開始しました。

(地域コミュニティとの連携)

静岡県清水区袖師地区を中心とした次世代型エネルギーの推進及び地域づくりを実現すべく、前期に締結した静岡県に続き、静岡市と基本合意書を締結しました。また、東京都東村山市と2020年に締結した連携協定に基づき、EVを活用したエネルギーマネジメントサービス実証の実施を決定しました。

(東京2020オリンピック・パラリンピック競技大会)

ENEOS株式会社は、「東京2020ゴールドパートナー(石油・ガス・水素・電気供給)」として、東京2020オリンピック・パラリンピック競技大会の関連施設に再生可能エネルギー由来の電気等を供給するとともに、東京2020オフィシャル水素である「ENEOS水素」を供給しました。

●モビリティサービス・ライフサポート

モビリティサービス事業については、SSネットワークを販売拠点としたカーリース事業「ENEOSカーリース」の全国展開を開始しました。同事業は、自動車ユーザーのストレスを緩和するサービスが評価され、2021年度グッドデザイン賞を受賞しました。また、EV及びプラグインハイブリッド車の普及を見据え、日本電気株式会社と充電ネットワーク拡充に取り組むとともに、北米のスタートアップ企業であるAmple社とEVの蓄電池交換サービス提供に向けて協業を開始しました。

ライフサポート事業については、医療専門家とのオンライン健康相談や検査機器によるバイタルデータの計測を行う専用無人ブース「スマートライフボックス」を株式会社ネクイノと共同開発し、これを活用した実証実験を開始しました。

(環境対応型事業)

バッテリーのユース・リユース・リサイクルが循環する仕組み「BaaS (Battery as a Service) プラットフォーム」の構築を目指し、MIRAI-LABO株式会社と協業を開始したほか、2022年4月、電動モビリティの普及を目的に、国内大手二輪メーカー4社と共同で、電動二輪車用共通仕様バッテリーのシェアリングサービスを提供する「株式会社Gachaco」を設立しました。BaaSプラットフォームの構築にあたっては、エネルギー・資源・素材を幅広く手掛けるENEOSグループの総合力を最大限に活用します。

また、脱炭素・循環型社会の実現に向けて、使用済タイヤからタイヤ素原料を製造するケミカルリサイクル技術を確立すべく、GI基金事業を活用し、株式会社ブリヂストンと共同プロジェクトを開始しました。加えて、古紙を原料とするバイオエタノール事業の立上げについて凸版印刷株式会社と協業検討を実施しました。

このほか、三菱ケミカル株式会社と共同で、鹿島製油所に隣接する同社茨城事業所に商業ベースで国内最大規模の処理能力を備えたケミカルリサイクル設備を建設し、プラスチック油化事業を開始することを決定しました。

<エネルギーセグメントの業績>

こうした状況のもと、エネルギーセグメントの売上高は前期比49.0%増の8兆9,350億円、営業利益は4,775億円(前期は1,211億円)となりました。在庫影響を除いた営業利益相当額は1,072億円(前期は824億円)となりました。

[石油・天然ガス開発セグメント]

既存事業の価値最大化に向け石油・天然ガスの安定生産を維持するとともに、他社とのアライアンスを活用しながら、CCS*/CCUS*技術を梃子に、成長事業と位置付ける環境対応型事業を推進しました。加えて、成長事業の育成・強化に向けた最適な資産ポートフォリオを構築すべく、英国事業を売却しました。

当期の石油・天然ガス開発セグメントの営業利益は、原油及び天然ガスの価格上昇や英国事業の売却を主因として前期から大幅に増加し、970億円となりました。

* CCS (Carbon dioxide Capture and Storage) : CO₂回収・貯留

* CCUS (Carbon dioxide Capture, Utilization and Storage) : CO₂回収・有効利用・貯留

<基盤事業>**●既存事業の価値最大化**

新型コロナウイルス感染症の流行下においても安定生産を維持し、既存事業の価値を最大化すべく、複数のプロジェクトにおいて生産拡大に向けた取組みを進めました。

ベトナムにおいては、オペレーターとしてランドン油田の生産操業を続ける洋上15-2鉱区について経済的な開発及び生産活動を維持するため、当該鉱区のパートナーであるPetroVietnam Exploration Production Corporation社と現行ライセンス期限以降の共同操業の継続に向けた相互協力にかかる覚書を締結しました。

パプアニューギニアにおいては、既存のLNG事業における長期安定的な収益・生産量を確保するため、将来的な天然ガス供給源として期待されるプニャンガス田について、パプアニューギニア政府等との間で、今後の開発に関する枠組みを定める契約を締結しました。

●英国事業の売却

選択と集中による事業ポートフォリオの見直しの一環として、英国事業会社であるJX Nippon Exploration and Production (U.K.)社の全株式を売却しました。

<成長事業>**●CCS/CCUS技術の活用**

脱炭素・循環型社会の実現及び石油・天然ガス開発事業における環境負荷の低減に向け、CCS/CCUS技術の活用機会の拡大を図りました。

当期においては、CCS/CCUS技術のさらなる知見獲得・向上を目的として、deepC Store社と共同スタディ契約を締結し、豪州における洋上CO₂回収貯留ハブ・プロジェクト「CStore1」に参画しました。また、CCS技術を活用した水素・アンモニア製造等を含むエネルギー分野全般を対象とする共同スタディ・事業検討に関して、独立行政法人石油天然ガス・金属鉱物資源機構と共同で、インドネシアの国営石油会社であるPertamina社と覚書を締結しました。さらに、米

国におけるPetra Nova CCUSプロジェクト、ベトナムにおけるCO₂-EOR*パイロットテストに続き、インドネシアのタンゲールLNGプロジェクトにおいて、CCUS技術を用いたCO₂排出量の削減及び天然ガスの生産効率向上・増産を図る開発計画について、現地当局の承認を得ました。これにより、同プロジェクト全体のCO₂排出量を約半分に削減します。このほか、2022年4月、国内における排出源で分離・回収されたCO₂を国内適地において貯留するプロジェクトの検討を進めるべく、「国内CCS準備室」を設置しました。

* EOR (Enhanced Oil Recovery) : 石油増進回収

●環境対応型事業の推進

環境対応型事業を迅速かつ集中的に推進する組織として「サステナブル事業推進部」を立ち上げるとともに、2022年4月、地域社会のカーボンニュートラルへの貢献を目指すため、中条油業所内に「中条共創の森 オープンイノベーションラボ」を開設しました。また、環境対応型事業に資する知見・技術の獲得・向上に向けて、持続可能な脱炭素社会の実現に注力する先進的な米国企業である8 Rivers Capital社と包括提携協定を締結しました。

<石油・天然ガス開発セグメントの業績>

こうした状況のもと、石油・天然ガス開発セグメントの売上高は、前期比116.3%増の2,431億円、営業利益は970億円(前期は28億円)となりました。

[金属セグメント]

銅は再生可能エネルギーやEVの普及に欠かせない素材であり、脱炭素・循環型社会の実現に向けて需要が拡大しています。金属事業においては、これに対応すべく諸施策に取り組みました。

資源事業については、カセロネス銅鉱山におけるストライキの影響により生産量が減少したものの、銅価格の上昇を主因に増益となりました。金属・リサイクル事業については、原料である銅鉱石の買鉱条件が悪化した一方、貴金属価格が高値圏で推移し、また、硫酸国際市況が良化したこと等により、増益となりました。

機能材料事業及び薄膜材料事業の各製品の販売量は、高機能IT分野での需要が堅調に推移したことから、概ね前期を上回りました。

当期の金属セグメントの営業利益は、金属価格の上昇及び電子材料の増販等により、前期比102.6%増の1,582億円となりました。

<ベース事業>

●資源事業

カセロネス銅鉱山のさらなる安定・効率操業に向けて、推進組織の横断的な活動を通じ、自動制御システムの導入をはじめとする操業改善を図るとともに、設備メンテナンス・資材調達の効率化を推進しました。

●金属・リサイクル事業

製錬事業とリサイクル事業の一体運営体制のもと、2040年度までにリサイクル原料の割合を50%まで高めた製錬形態「ハイブリッド製錬」を実現すべく、リサイクル原料の増集荷・増処理に取り組みました。具体的には、台湾の彰濱(ザンピン)リサイクルセンターにおいて集荷・処理能力を強化し、また、大分リサイクル物流センターの稼働を開始するとともに、佐賀関製錬所のリサイクル原料前処理設備を増設しました。

<フォーカス事業>

●機能材料事業

機能材料事業においては、モバイル端末やデータセンター等の通信インフラ分野に使用される圧延銅箔・高機能銅合金条等を製造・販売しています。圧延銅箔については、通信技術の進歩やモバイル端末の小型化・高機能化に伴う需要拡大に対応するため、前期の生産能力増強に続き、当期においては、生産能力を前期比で約25%増強すべく、日立事業所における新工場建設を決定しました。

●薄膜材料事業

薄膜材料事業においては、先端半導体の材料となるスパッタリングターゲットの製造・販売を通じて、モバイル端末やPC等の演算能力向上・消費電力低減に貢献しています。当期においては、世界的な脱炭素化の前進によるEVの普及やデジタルトランスフォーメーションの進展によ

る半導体の需要拡大を見据え、半導体用スパッタリングターゲットの生産能力を前期比で約80%増強すべく、既存拠点の生産能力強化に加え、茨城県日立市における新工場建設を決定しました。

●タンタル・ニオブ事業

タンタル・ニオブ事業を担うTANIOBIS社では、同社製品の世界シェア拡大を目指し、顧客密着型のビジネスモデルである「Customer First Project」を営業・研究開発・製造が一体となって推進しました。また、同社のタイ生産拠点においては、機能性タンタル粉末製造設備の生産能力増強を決定しました。

●チタン事業(東邦チタニウム株式会社)

東邦チタニウム株式会社では、脱炭素社会の実現に向けて、チタン新製錬技術の開発に取り組んでいます。当該技術は、金属チタン製錬工程において、コークスを使用しないことによりCO₂を排出せず、また、電解精製を用いることで電力消費量の低減を実現できるものです。当期においては、2025年度の実用化に向けて、当該技術のパイロットプラントでの実証試験開始に向けた取組みを進めました。

●研究開発

研究開発については、技術立脚型新規事業を創出すべく、外部リソースを積極的に活用した共創型開発に取り組むとともに、技術開発体制を強化しました。

具体的には、出資先であり、金属3Dプリンター用金属粉の開発等で協業している英国のAlloyed社が、金属3Dプリンターを用いたチタン合金製足首用インプラントを設計・造形し、これを用いた初めての手術が実施されました。

他方、使用済み車載用リチウムイオン電池の大量発生時代の到来に備え、「電池材料・リサイクル事業推進室」を設置するとともに、国内の技術開発拠点としてJX金属サーキュラーソリューションズ株式会社を、欧州の事業開発拠点としてドイツにJX Metals Circular Solutions Europe社をそれぞれ設立しました。

さらに、「6G」時代におけるデータ通信の大容量化や高度なセンシング技術の実用化に不可欠な受発光素子、脱炭素社会の実現に欠かせないパワー半導体等に用いられる新たな結晶材料に関する成長戦略策定と事業推進を担う「結晶材料事業推進室」を設置しました。

<国内外における大規模新工場の建設について>

金属事業では、圧延銅箔・高機能銅合金条や半導体用スパッタリングターゲット等、多数の世界トップシェア製品を有しています。これらの製品は、データ通信の高度化に不可欠であり、今後、さらなる需要増が見込まれることから、国内外に大規模新工場を建設することを決定しました。

国内においては、茨城県ひたちなか市に約24万㎡の用地を取得し、2025年度の操業開始に向けて取組みを進めています。当該新工場は、圧延銅箔・高機能銅合金条や半導体用スパッタリングターゲットといった既存の成長分野の製品群に加え、「6G」時代に飛躍的な成長が見込まれる結晶材料等の新規分野における製品群の製造を担う新たな中核拠点となる予定です。

海外においては、米国における半導体産業の集積地であるアリゾナ州で同州内の既存拠点の約6倍となる約26万㎡の用地を取得し、2024年度以降の操業開始に向けて取組みを進めています。当該新工場は、半導体用スパッタリングターゲットの製造に限らず、北米における先端素材に関する新規事業展開の活動拠点としても活用します。

<金属セグメントの業績>

こうした状況のもと、金属セグメントの売上高は、前期比18.4%増の1兆2,930億円、営業利益は1,582億円(前期は781億円)となりました。

[その他]

その他の事業の売上高は前期比1.1%減の4,984億円、営業利益は494億円(前期は491億円)となりました。

●株式会社NIPPPO

株式会社NIPPPO(NIPPPO)は、舗装、土木及び建築の各工事並びにアスファルト合材の製造・販売を主要な事業内容としています。当期は、公共投資が概ね高水準で推移した一方、民間設備投資については本格的な回復には至りませんでした。また、労働需給のひっ迫や原油高を背景とした原材料価格の上昇を受け、前期と同様に厳しい経営環境が続きました。

このような事業環境下、アスファルト舗装の技術優位性をさらに高めるべく、高耐久特殊アスファルトを用いたひび割れ対策型の舗装「エラスペーブ」を開発しました。さらに、海外において新たな収益の柱を育成・強化すべく、タイ等につき、インドネシアにアスファルト合材の製造・販売を行う合弁会社を設立しました。また、脱炭素・循環型社会の実現に向けて、NIPPONの全事業所・工場でCO₂排出量ゼロの電力に切り替えることを決定しました。

このほか、当社グループの事業ポートフォリオの再構築及びガバナンス体制強化の一環として、NIPPON株式を非公開化し、親子上場を解消しました。今後、当該非公開化を共同で進めたゴールドマン・サックス・グループが有するグローバルネットワーク等を活用して、NIPPONのさらなる企業価値向上を実現したうえで再上場を目指します。

上記各セグメント別の売上高には、セグメント間の内部売上高が合計477億円（前期は491億円）含まれています。

(2) 当期の財政状態の概況

- ① 資産 当連結会計年度末における資産合計は、資源価格上昇による棚卸資産及び営業債権の増加や事業再編等により、前連結会計年度末比1兆5,894億円増加の9兆6,482億円となりました。
- ② 負債 当連結会計年度末における負債合計は、棚卸資産の増加に伴う運転資金の増加やN I P P O株式の公開買付けに伴う借入金の増加等により、前連結会計年度末比1兆1,079億円増加の6兆4,141億円となりました。
有利子負債残高は、前連結会計年度末比6,986億円増加の2兆7,355億円となり、また、手元資金を控除したネット有利子負債は、前連結会計年度末比5,671億円増加の2兆1,850億円となりました。
- ③ 資本 当連結会計年度末における資本合計は、配当金の支払やN I P P O株式の公開買付けに伴う非支配持分の減少等があったものの、当期利益の計上等により、前連結会計年度末比4,815億円増加の3兆2,341億円となりました。

なお、親会社所有者帰属持分比率は前連結会計年度末比0.8ポイント上昇し29.7%、1株当たり親会社所有者帰属持分は前連結会計年度末比166.70円増加の890.88円、ネットD/Eレシオ(ネット・デット・エクイティ・レシオ)は前連結会計年度末比0.09ポイント悪化し、0.68倍となりました。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物は5,240億円となり、期首に比べ1,117億円増加しました。各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は、次のとおりです。

①営業活動によるキャッシュ・フロー

営業活動の結果、資金は2,095億円増加しました(前期は6,791億円の増加)。これは、資源価格上昇による運転資金の増加や、前期の休日影響による未払揮発油税の増加の反転等の資金減少要因を、税引前利益等の資金増加要因が上回ったことによるものです。

②投資活動によるキャッシュ・フロー

投資活動の結果、資金は3,499億円減少しました(前期は3,068億円の減少)。これは、英国の石油・天然ガス開発事業の売却等による増加があったものの、ジャパン・リニューアブル・エナジー株式会社の株式取得をはじめとした、再生可能エネルギー事業への投資や、LNG火力発電所の建設及び、製油所における石油精製設備の維持・更新のための投資により減少したものです。

③財務活動によるキャッシュ・フロー

財務活動の結果、資金は2,260億円増加しました(前期は3,551億円の減少)。これは、N I P P O株式の公開買付けに伴う支出や配当金の支払い等の資金減少要因を、当該公開買付けに伴う長期借入れやハイブリッド社債の発行による増加要因が上回ったことによるものです。

(4) 次期の見通し

次期の連結業績予想については、売上高は12兆8,000億円、営業利益は3,400億円、親会社の所有者に帰属する当期利益は1,700億円を見込んでいます。また、在庫影響を除いた営業利益相当額は3,400億円を見込んでいます。

なお、本見通しは通期平均で原油価格（ドバイ原油）；1バーレル当たり90ドル、銅の国際価格（LME価格）；1ポンド当たり420セント（約9,260ドル/トン）、円の対米ドル相場；120円/ドルを前提としています。

(5) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、株主への利益還元が経営上の重要課題であるとの認識のもと、中期的な連結業績の推移及び見通しを反映した利益還元の実施を基本としながら、安定的な配当の継続に努めることとしています。

この基本方針を踏まえ、当期の配当については、期末配当を1株当たり11円とし、中間配当と併せて1株当たり年間22円とする予定です。

また、2022年5月13日開催の取締役会において、取得株式総数3億株、又は、取得総額1,000億円を上限とした自己株式の取得と消却を決定しました。

次期の配当については、年間22円（中間11円、期末11円）の予定としています。

(将来に関する記述について)

本資料には、将来見通しに関する記述が含まれていますが、実際の結果は、様々な要因により、これらの記述と大きく異なる可能性があります。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、資本市場における財務諸表の国際的な比較可能性の向上、資金調達の選択肢の拡大及びグループ内の会計処理の統一等を目的として、国際会計基準（IFRS）を適用しています。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結財政状態計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当連結会計年度 (2022年3月31日)
資産		
流動資産		
現金及び現金同等物	417,724	547,272
営業債権及びその他の債権	1,129,421	1,499,758
棚卸資産	1,295,576	1,994,830
その他の金融資産	50,530	121,193
その他の流動資産	141,626	145,533
小計	3,034,877	4,308,586
売却目的保有資産	4,727	—
流動資産合計	3,039,604	4,308,586
非流動資産		
有形固定資産	3,551,070	3,543,053
のれん	181,507	251,175
無形資産	342,391	518,995
持分法で会計処理されている投資	445,304	497,571
その他の金融資産	386,295	470,550
その他の非流動資産	10,080	19,114
繰延税金資産	102,567	39,175
非流動資産合計	5,019,214	5,339,633
資産合計	8,058,818	9,648,219

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当連結会計年度 (2022年3月31日)
負債		
流動負債		
営業債務及びその他の債務	1,583,199	1,789,756
社債及び借入金	616,567	858,829
未払法人所得税	26,186	36,351
その他の金融負債	28,808	91,888
リース負債	71,756	69,275
引当金	18,693	28,067
その他の流動負債	329,697	408,842
流動負債合計	2,674,906	3,283,008
非流動負債		
社債及び借入金	1,420,333	1,876,629
退職給付に係る負債	242,269	220,188
その他の金融負債	34,120	42,462
リース負債	428,666	413,276
引当金	175,634	125,923
その他の非流動負債	53,272	55,887
繰延税金負債	277,050	396,767
非流動負債合計	2,631,344	3,131,132
負債合計	5,306,250	6,414,140
資本		
資本金	100,000	100,000
資本剰余金	1,066,459	1,049,093
利益剰余金	1,042,416	1,517,733
自己株式	△8,793	△8,557
その他の資本の構成要素	125,026	202,528
親会社の所有者に帰属する持分合計	2,325,108	2,860,797
非支配持分	427,460	373,282
資本合計	2,752,568	3,234,079
負債及び資本合計	8,058,818	9,648,219

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
売上高	7,658,011	10,921,759
売上原価	6,574,261	9,339,403
売上総利益	1,083,750	1,582,356
販売費及び一般管理費	802,776	871,558
持分法による投資利益	59,387	86,811
その他の収益	122,443	116,107
その他の費用	208,629	127,811
営業利益	254,175	785,905
金融収益	6,433	14,669
金融費用	29,717	28,785
税引前利益	230,891	771,789
法人所得税費用	117,959	192,737
当期利益	112,932	579,052
当期利益の帰属		
親会社の所有者	113,998	537,117
非支配持分	△1,066	41,935
当期利益	112,932	579,052
		(単位：円)
基本的1株当たり当期利益	35.48	167.27
希薄化後1株当たり当期利益	35.42	166.87

(連結包括利益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
当期利益	112,932	579,052
その他の包括利益		
純損益に振り替えられることのない項目		
その他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産	19,651	49,472
確定給付制度の再測定	16,593	7,014
持分法適用会社におけるその他の包括利益	679	127
合計	36,923	56,613
純損益に振り替えられる可能性のある項目		
在外営業活動体の為替換算差額	2,530	35,681
キャッシュ・フロー・ヘッジ	9,199	△10,737
持分法適用会社におけるその他の包括利益	1,124	17,118
合計	12,853	42,062
その他の包括利益合計	49,776	98,675
当期包括利益	162,708	677,727
当期包括利益の帰属		
親会社の所有者	149,991	622,348
非支配持分	12,717	55,379
当期包括利益	162,708	677,727

(3) 連結持分変動計算書

(単位：百万円)

	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	その他の資本の構成要素	
					その他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産	キャッシュ・フロー・ヘッジ
2020年4月1日残高	100,000	1,138,884	982,786	△6,003	76,129	△2,794
当期利益 (△損失)	—	—	113,998	—	—	—
その他の包括利益	—	—	—	—	16,968	2,492
当期包括利益合計	—	—	113,998	—	16,968	2,492
自己株式の取得	—	—	—	△3,053	—	—
自己株式の処分	—	△263	—	263	—	—
剰余金の配当	—	—	△70,800	—	—	—
株式報酬取引	—	436	—	—	—	—
非支配株主との資本取引等	—	△69,451	—	—	—	—
利益剰余金への振替	—	—	16,432	—	87	—
非金融資産等への振替	—	—	—	—	—	△6,549
その他の増減	—	△3,147	—	—	—	—
所有者との取引額合計	—	△72,425	△54,368	△2,790	87	△6,549
2021年3月31日残高	100,000	1,066,459	1,042,416	△8,793	93,184	△6,851
当期利益	—	—	537,117	—	—	—
その他の包括利益	—	—	—	—	47,951	△12,935
当期包括利益合計	—	—	537,117	—	47,951	△12,935
自己株式の取得	—	—	—	△50	—	—
自己株式の処分	—	△285	—	286	—	—
剰余金の配当	—	—	△70,733	—	—	—
株式報酬取引	—	443	—	—	—	—
非支配株主との資本取引等	—	△13,228	—	—	3,400	—
利益剰余金への振替	—	—	8,933	—	△1,875	—
非金融資産等への振替	—	—	—	—	—	△2,196
企業結合による変動	—	—	—	—	—	—
その他の増減	—	△4,296	—	—	—	—
所有者との取引額合計	—	△17,366	△61,800	236	1,525	△2,196
2022年3月31日残高	100,000	1,049,093	1,517,733	△8,557	142,660	△21,982

	その他の資本の構成要素			親会社の所有者に帰属する持分合計	非支配持分	資本合計
	在外営業活動体の為替換算差額の再測定	確定給付制度の再測定	合計			
2020年4月1日残高	22,044	—	95,379	2,311,046	396,862	2,707,908
当期利益 (△損失)	—	—	—	113,998	△1,066	112,932
その他の包括利益	15	16,518	35,993	35,993	13,783	49,776
当期包括利益合計	15	16,518	35,993	149,991	12,717	162,708
自己株式の取得	—	—	—	△3,053	—	△3,053
自己株式の処分	—	—	—	0	—	0
剰余金の配当	—	—	—	△70,800	△14,618	△85,418
株式報酬取引	—	—	—	436	—	436
非支配株主との資本取引等	16,634	—	16,634	△52,817	36,658	△16,159
利益剰余金への振替	—	△16,518	△16,431	—	—	—
非金融資産等への振替	—	—	△6,549	△6,549	△6,330	△12,879
その他の増減	—	—	—	△3,147	2,171	△976
所有者との取引額合計	16,634	△16,518	△6,346	△135,929	17,881	△118,048
2021年3月31日残高	38,693	—	125,026	2,325,108	427,460	2,752,568
当期利益	—	—	—	537,117	41,935	579,052
その他の包括利益	43,157	7,058	85,231	85,231	13,444	98,675
当期包括利益合計	43,157	7,058	85,231	622,348	55,379	677,727
自己株式の取得	—	—	—	△50	—	△50
自己株式の処分	—	—	—	1	—	1
剰余金の配当	—	—	—	△70,733	△21,671	△92,404
株式報酬取引	—	—	—	443	—	443
非支配株主との資本取引等	—	—	3,400	△9,828	△122,752	△132,580
利益剰余金への振替	—	△7,058	△8,933	—	—	—
非金融資産等への振替	—	—	△2,196	△2,196	△4,914	△7,110
企業結合による変動	—	—	—	—	37,971	37,971
その他の増減	—	—	—	△4,296	1,809	△2,487
所有者との取引額合計	—	△7,058	△7,729	△86,659	△109,557	△196,216
2022年3月31日残高	81,850	—	202,528	2,860,797	373,282	3,234,079

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前利益	230,891	771,789
減価償却費及び償却費	326,899	331,982
減損損失	160,038	47,030
債務消滅益	△63,530	—
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	△13,626	△15,590
引当金の増減額 (△は減少)	8,913	1,543
受取利息及び受取配当金	△10,754	△17,727
支払利息	25,425	24,801
持分法による投資損益 (△は益)	△59,387	△86,811
固定資産売却損益 (△は益)	△4,739	△53,008
営業債権及びその他の債権の増減額 (△は増加)	△107,198	△377,283
棚卸資産の増減額 (△は増加)	△113,673	△691,470
営業債務及びその他の債務の増減額 (△は減少)	206,279	182,526
利息の受取額	4,830	1,878
配当金の受取額	42,998	71,068
利息の支払額	△28,826	△20,440
法人所得税の支払額	△25,192	△110,638
その他	99,746	149,859
営業活動によるキャッシュ・フロー	679,094	209,509
投資活動によるキャッシュ・フロー		
投資有価証券の取得による支出	△37,555	△31,877
投資有価証券の売却による収入	7,205	18,930
探鉱開発投資勘定の取得による支出	△30,597	△23,870
有形固定資産の取得による支出 (探鉱開発投資勘定を除く)	△237,249	△230,797
有形固定資産の売却による収入 (探鉱開発投資勘定を除く)	10,598	61,703
無形資産の取得による支出	△21,803	△24,717
短期貸付金の純増減額 (△は増加)	△1,863	△62,781
長期貸付けによる支出	△4,057	△3,137
長期貸付金の回収による収入	23,296	5,806
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	—	△157,631
連結の範囲の変更を伴う子会社株式等の売却による収入	2,800	131,663
その他	△17,566	△33,217
投資活動によるキャッシュ・フロー	△306,791	△349,925
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	93,706	△60,212
コマーシャル・ペーパーの増減額 (△は減少)	△280,000	348,000
長期借入れによる収入	230,825	247,260
長期借入金の返済による支出	△220,725	△272,548
社債の発行による収入	36,540	301,080
リース負債の返済による支出	△77,176	△79,788
社債の償還による支出	△36,720	△31,113
自己株式の取得による支出	△3,026	△11
非支配持分からの払込による収入	41	39,000
配当金の支払額	△70,800	△70,733
非支配持分への配当金の支払額	△14,150	△21,321
連結の範囲の変更を伴わない子会社株式の取得による支出	△13,700	△170,845
その他	104	△2,723
財務活動によるキャッシュ・フロー	△355,081	226,046
現金及び現金同等物の増加額	17,222	85,630
現金及び現金同等物の期首残高	393,302	412,300
現金及び現金同等物に係る為替変動による影響	1,776	26,058
現金及び現金同等物の期末残高	412,300	523,988

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報)

1. 報告セグメントの概要

当社グループの事業セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会（最高経営意思決定者）が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっている、「エネルギー」、「石油・天然ガス開発」及び「金属」を事業セグメント及び報告セグメントとしています。

また、報告セグメントに含まれない事業は「その他」の区分に集約しています。

各報告セグメント及び「その他」の区分の主な製品・サービス又は事業内容は、以下のとおりです。

エネルギー	石油精製販売、基礎化学品、電力、潤滑油、機能材、ガス、水素、再生可能エネルギー
石油・天然ガス開発	石油・天然ガスの探鉱・開発及び生産
金属	銅箔、精密圧延品、精密加工品、薄膜材料、非鉄金属資源の開発・採掘、非鉄金属製品（銅、貴金属、タンタル・ニオブ等）、非鉄金属リサイクル・産業廃棄物処理、チタン、電線
その他	アスファルト舗装、土木工事、建築工事、陸上運送、不動産賃貸、資金調達等のグループ共通業務

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債及びその他の項目
前連結会計年度 (2020年4月1日～2021年3月31日)

(単位：百万円)

	エネルギー	石油・天然 ガス開発	金属	報告セグメント 合計	その他	調整額 (注5)	連結
売上高							
外部顧客への売上高	5,994,677	112,380	1,089,664	7,196,721	461,290	—	7,658,011
セグメント間の内部売上高 又は振替高 (注2)	3,777	—	2,425	6,202	42,924	△49,126	—
計	5,998,454	112,380	1,092,089	7,202,923	504,214	△49,126	7,658,011
セグメント利益又は損失(△) (注3)	121,130	2,840	78,103	202,073	49,130	2,972	254,175
金融収益							6,433
金融費用							29,717
税引前利益又は損失(△)							230,891

セグメント資産	5,399,421	1,035,003	1,452,211	7,886,635	2,788,788	△2,616,605	8,058,818
セグメント負債	3,520,206	550,485	915,570	4,986,261	2,290,189	△1,970,200	5,306,250
その他の項目							
減価償却費及び償却費	210,667	42,540	55,565	308,772	13,474	4,653	326,899
持分法による投資利益又は 損失(△)	2,968	9,681	44,451	57,100	2,287	—	59,387
有形固定資産及び無形資産 の資本的支出 (注4)	226,817	32,176	58,803	317,796	23,896	183	341,875

(注) 1. 報告セグメントの会計方針は、連結財務諸表作成における会計方針と同一です。

2. 報告セグメント間の内部売上高又は振替高は市場実勢価格に基づいています。

3. セグメント利益又は損失は、連結損益計算書における営業損益で表示しています。

4. 資本的支出には、使用権資産の新規取得を含めています。

5. 調整額は以下のとおりです。

① セグメント利益又は損失の調整額2,972百万円には、各報告セグメント及び「その他」の区分に配分していない全社収益・全社費用の純額3,528百万円が含まれています。

② セグメント資産の調整額△2,616,605百万円は、主にセグメント間の債権の相殺消去です。

③ セグメント負債の調整額△1,970,200百万円は、主にセグメント間の債務の相殺消去です。

当連結会計年度 (2021年4月1日～2022年3月31日)

(単位: 百万円)

	エネルギー	石油・天然 ガス開発	金属	報告セグメント 合計	その他	調整額 (注5)	連結	
売上高								
外部顧客への売上高	8,930,602	242,959	1,290,573	10,464,134	457,625	—	10,921,759	
セグメント間の内部売上高 又は振替高 (注2)	4,369	142	2,405	6,916	40,814	△47,730	—	
計	8,934,971	243,101	1,292,978	10,471,050	498,439	△47,730	10,921,759	
セグメント利益又は損失(△) (注3)	477,451	97,011	158,219	732,681	49,392	3,832	785,905	
金融収益								14,669
金融費用								28,785
税引前利益又は損失(△)								771,789

セグメント資産	6,584,238	955,202	1,657,085	9,196,525	3,258,872	△2,807,178	9,648,219
セグメント負債	4,349,570	365,992	1,058,833	5,774,395	2,863,574	△2,223,829	6,414,140
その他の項目							
減価償却費及び償却費	216,071	41,203	56,160	313,434	13,659	4,889	331,982
持分法による投資利益又は 損失(△)	19,573	6,306	57,682	83,561	3,250	—	86,811
有形固定資産及び無形資産 の資本的支出 (注4)	211,120	28,380	66,508	306,008	15,016	5,277	326,301

(注) 1. 報告セグメントの会計方針は、連結財務諸表作成における会計方針と同一です。

2. 報告セグメント間の内部売上高又は振替高は市場実勢価格に基づいています。

3. セグメント利益又は損失は、連結損益計算書における営業損益で表示しています。

4. 資本的支出には、使用権資産の新規取得を含めています。

5. 調整額は以下のとおりです。

- ① セグメント利益又は損失の調整額3,832百万円には、各報告セグメント及び「その他」の区分に配分していない全社収益・全社費用の純額2,954百万円が含まれています。
- ② セグメント資産の調整額△2,807,178百万円は、主にセグメント間の債権の相殺消去です。
- ③ セグメント負債の調整額△2,223,829百万円は、主にセグメント間の債務の相殺消去です。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
親会社の所有者に帰属する当期利益(百万円)	113,998	537,117
期中平均普通株式数(千株)	3,213,275	3,211,096
株式報酬による増加(千株)	5,608	7,678
希薄化後の期中平均普通株式数(千株)	3,218,883	3,218,774
基本的1株当たり当期利益(円)	35.48	167.27
希薄化後1株当たり当期利益(円)	35.42	166.87

(注) 役員報酬BIP信託が保有する当社株式を自己株式として処理していることから、基本的1株当たり当期利益の算定において、期中平均普通株式数から当該株式数を控除しています。

（重要な後発事象）**（1）エラストマー事業の買収**

エネルギーセグメントの子会社であるE N E O S株式会社は、2021年5月11日に、J S R株式会社（以下、「J S R」）と合成ゴムの製造・販売を含む同社のエラストマー事業を買収することについて合意し、2022年4月1日に同事業及び同事業に係る子会社・関連会社等の株式を承継した新設会社である株式会社E N E O Sマテリアルの全株式の取得を完了しました。

当社グループは2040年長期ビジョンにおいて、機能材事業を技術力の発展的強化を図る成長事業として位置付けており、素材事業の新たなコア領域の技術獲得により、当社はモビリティ産業をはじめとした様々な産業を支える高機能素材を提供していきます。また、将来的には株式会社E N E O Sマテリアルを、エラストマー事業を柱にモノマー、ポリマーを合わせた当社素材事業の中核を担う、素材分野におけるグローバルリーディングカンパニーとすることを目指します。

（取得対価）

取得対価は、2022年3月31日時点のJ S R及び同社のエラストマー事業の子会社・関連会社等の財政状態等を精査中であり、現時点では確定していません。

（識別可能な取得資産及び引受負債）

取得資産及び引受負債の公正価値については現在算定中です。

（2）株式会社N I P P Oの非公開化に伴う当社保有株式の譲渡

当社は、2021年9月7日に、ザ・ゴールドマン・サックス・グループ・インクが間接的にその持分を保有する合同会社乃木坂ホールディングス及びエーテルホールディングス合同会社（以下、両合同会社を「G S S P C」）と、当社グループのその他の事業に属する株式会社N I P P O（以下、「N I P P O」）の全ての株式を取得することにより、共同してN I P P Oを非公開化することに合意しました。

その一連の取引の一環として、N I P P Oは2022年2月25日開催の臨時株主総会において、2022年3月31日を効力発生日として普通株式16,972,584株を1株に併合する決議を行いました。この結果、上場廃止基準に該当することから、N I P P Oの普通株式は3月29日をもって上場廃止となり、効力発生日時点において、議決権を有する株主は、当社及び当社とG S S P Cが出資する当社の子会社であるロードマップ・ホールディングス株式会社（以下、「ロードマップ」）の2社となりました。

更に、N I P P Oの株主をロードマップのみにすることを目的に、N I P P Oは、2022年4月27日付臨時株主総会（会社法第319条第1項に基づく書面決議）において、自己株式の取得を決議し、当社は当該決議に応じ、2022年5月10日に、当社が保有する同社株式の全てを譲渡しました。これにより、ロードマップが、N I P P Oの議決権の100%を有することとなりました。

なお、上記取引及び同時に進めているN I P P Oの株式併合によるスクイーズアウトの取引（※）は、連結損益計算書への影響はありませんが、連結の範囲の変更を伴わない子会社に対する所有持分の変動が生じる資本取引であることから、2023年3月期の連結持分変動計算書において、資本剰余金が約130億円減少し、非支配持分が約110億円減少する見込みです。

また、当該取引に伴い、その他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産も、約100億円減少する見込みです。当該減少額は、N I P P Oグループのその他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産の累計額を、親会社の所有者に帰属する持分と非支配持分との間で、資本を通じて再配分するものです。

（※）1株未満の端数に相当するN I P P Oの普通株式を所有していた株主に対して、金銭を交付する手続きを行っています。